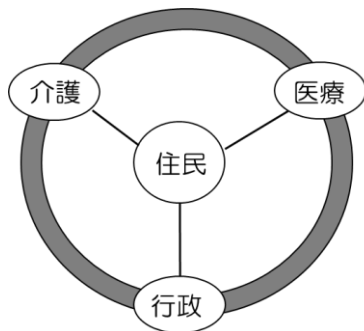


第 9 期計画の目指す姿 基本理念 丸ごとつながり 自分らしく暮らせるまちづくり



高齢者世帯、単身世帯の増加により、家庭や地域だけでは解決できない、複雑化・複合化したケースが増加している。このような問題に対し、住民（地域）・医療・介護・行政等がつながり、対応していくことが必要である。医療・介護現場においては、オンライン会議や介護記録の電子化、多職種の連携ツール（ICT）の導入等デジタル化を推進することで、業務の効率化や専門職の負担軽減を図り、持続可能な医療・介護の提供体制を確保する。

また、高齢者においては、外出を自粛する方が増える一方で、スマホ利用者が増加するなど、デジタル技術を活用した新しいつながり方が広がっている。

新型コロナウイルス感染拡大を機に希薄化したつながりをつなぎ直すとともに、新たなつながり（高齢者アプリや ICT ツール等）を活用することで、つながり、ひろがった支援・選択肢の中からひとりひとりが望むかたちを選択し、人生の最期まで自分らしく安心して暮らせるまちを目指す。

<現状及び課題>

<課題解決に向けた必要な対策>

- 新型コロナウイルス感染症対策のための外出自粛の影響によるフレイル（虚弱）の人の増加、地域のつながりの希薄化、地域を支える人材（お世話役）の不足

ニーズ調査結果より（8 期：R2.2、9 期：R5.1 実施）

- ・ 昨年に比べて外出の回数が減っているか

控えている 1 番の理由は 8 期、9 期とも足腰の痛みが最も多かったが、（前回 60.4%、今回 44.1%）、2 番目は前回では交通手段がない（24.7%）に対し、今回は新型コロナ感染が不安（26.8%）という結果であった。

- ・ 地域活動（ボランティア、趣味・サークル、老人クラブ等）はいずれも半数以上の方が全く参加していない。

回答項目	8期	9期
減っている	37.8%	40.1%
外出を控えている	33.5%	37.6%

- 医療・介護双方のニーズを有する高齢者の増加

ニーズ調査結果より、身体が弱ってきた時に希望する住まいについては「現在の住居」が 62.9%と最も多かった。

- 現役世代の減少に伴い、医療、福祉の人材が不足

※第 8 期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（厚労省資料）

富山県	R元年度の介護職員数	2023年度（R5年度）			2025年度（R7年度）			2040年度（R22年度）		
		必要数	現状推移による介護職員数	不足数	必要数	現状推移による介護職員数	不足数	必要数	現状推移による介護職員数	不足数
	19,060	20,645	19,742	903	21,060	19,913	1,147	22,922	18,718	4,204

- 自然災害や災害時に支援が必要な高齢者の増加に対応するため、災害時の避難体制整備が必要

- 高齢者世帯の増加、核家族化、単身化により世帯での問題解決が困難（8050 問題、引きこもり等）

- 複雑化、複合化した課題の増加により、多機関での連携が必要

高岡市	R1	R2	R3	R4	R5
総世帯数	68,575	68,925	69,565	69,544	69,958
第1号被保険者のいる世帯	37,985	38,116	38,236	38,121	37,819
割合	55.4%	55.3%	55.0%	54.8%	54.1%

- 認知症の方が増加しており、認知症の予防や早期発見、早期支援に加えて、家族支援が必要

※在宅介護実態調査より、今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護の最も多い回答は「認知症状への対応」（30.5%）であった。

高岡市	R1	R2	R3	R4	R5
要介護認定高齢者数	10,541人	10,725人	11,006人	11,134人	11,222人
認知症高齢者数	6,996人	7,198人	7,173人	7,156人	7,164人

住民と医療・介護等の専門職、行政がつながり、地域包括ケアシステムを推進する

フレイル予防、介護予防の推進（住民（高齢者）と行政がつながる高齢者アプリ）

新たに市独自の高齢者アプリを運用し、住民と行政がつながり介護予防情報や体操動画など個人に応じた情報の配信や、生きがいづくりや地域を支える人材不足解消のためにボランティアや仕事のマッチングを行う。また、インセンティブを付与することで定期的な運動や人との交流に繋ぐ。

※ニーズ調査結果より

電子機器の利用について（65歳～75歳未満）：スマートフォンの
利用率は 70%を超えるなど高齢者であっても利用率は高い。

機器名	利用率	今後利用したい	合計
スマホ	73.1%	5.8%	78.9%
パソコン	46.1%	7.6%	53.7%
タブレット	17.2%	10.6%	27.8%

医療・介護分野の DX の推進（専門職と専門職、専門職と行政がつながるシステム）

医療・介護提供体制の強化

限りある人材等で増大する医療・介護ニーズを支えるため、時間や場所を問わずにタイムリーに医療・介護等の専門職、行政がつながり情報共有できる ICT ツールを導入し、業務効率化による従事者の負担軽減を図る。また、住民（高齢者）ともつながりオンライン診療や災害時の対策にも活用する。
高齢者アプリを活用し、高齢者とシルバー人材センター等とマッチングを行い、介護助手人材を増やすことにより、介護士等専門職の業務負担軽減を図る。

複雑化・複合化した課題への対応

地域住民が相談しやすいよう、市役所に足を運ばなくても、地域包括支援センターなど地域住民の身近な場所で、困り事を「丸ごと」受け止める相談窓口を整備する。
必要な支援に迅速につなげるため、専門職と専門職、専門職と行政がつながる ICT ツールを導入する。

認知症の方やその家族、専門職、行政がつながる支援

認知症等でスマホが使えない方も家族や行政とつながることができるように、スマホの操作ができなくても使える ICT（コミュニケーションロボット）を活用した見守りや声かけを行う。
認知症等になっても、社会とつながり、生きがいを持って生活ができるよう、地域の事業所等の空き車両を活用した 移送や買い物支援を行うとともに、認知症サポーターステップアップ講座修了者と支援を必要とする認知症の方をつなぎ、買い物等日常生活において、講座修了者が見守りや声かけ等の支援を行う場を広げる。
認知症の方やその家族が定期的につながり、悩みを話し、専門職に相談ができる 家族会の支援を行う。